

評価者	防災安全部長	柿崎 雅之
評価者	健康福祉部長	内海 正彦
評価者	都市調整部長	服部 計利

◎ 評価対象分野・施策の方針

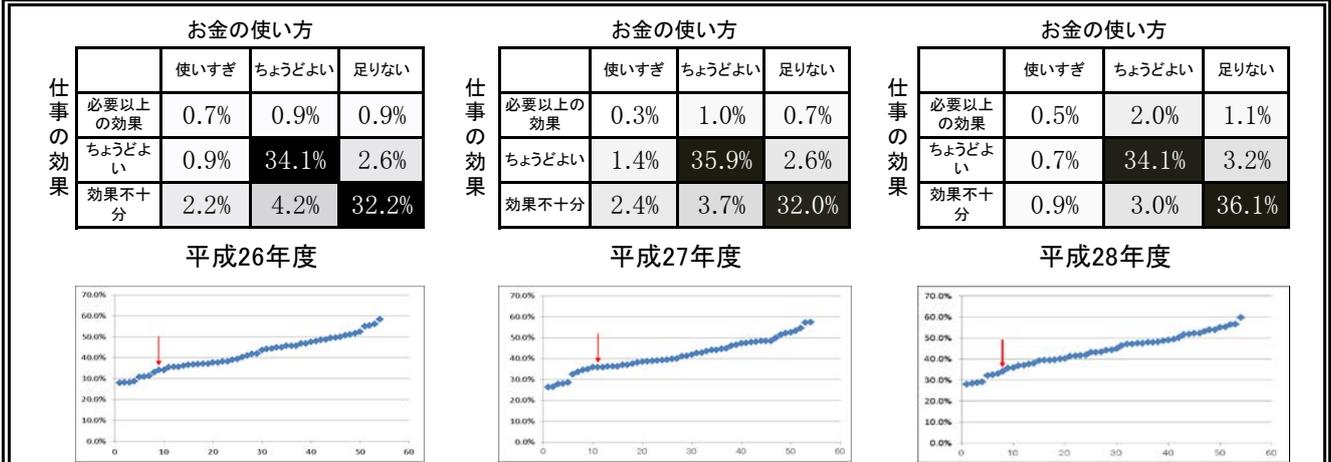
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実
------------	----	-------	-------	---------------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	15.2%	平成27年度	13.3%	平成28年度	12.4%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

<妥当性の分析>

◎防災安全部

平成28年度はお金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が約34%となっている一方、お金が足りない、効果不十分との評価が約36%であり、平成27年度と比較すると、比率が逆転している。

これは、東日本大震災以降の本市の防災施策が市民から一定の評価を得ていることが、「ちょうどよい」という回答に結びついている一方、平成28年4月に発生した熊本地震や8月に発生した東北・北海道豪雨災害などから、市民の防災に対する意識が再度高まった結果、「お金が足りておらず効果は不十分」という回答に結びついていると考えられる。このことから、防災意識は市民に浸透している反面、更なる施策への期待も高いものと捉えている。

◎健康福祉部

取組の認知度は、年々高まっており、H28年度には12.4%と9割近くの人に周知され、近年の自然災害発生により、防災への関心や懸念が高まっていると考えられる。

平成28年度は、お金の使い方が、「足りない」、仕事の効果が、「効果不十分」と答えた割合が36.1%と、前年度と比べて4ポイント近く増加し、昨年度まで回答率の高かった「ちょうどよい」を上回った回答となっていることから、今後も事業の充実が求められる。

◎都市調整部

平成28年度の「仕事の効果」と「お金の使い方」の組合せでは、「仕事の効果」が「効果不十分」かつ「お金の使い方が「足りない」が36.1%と最も高くなり、「仕事の効果」が「ちょうどよい」かつ「お金の使い方が「ちょうどよい」の34.1%を逆転している。

この背景としては、平成28年4月の熊本地震の発生等により、市民の危機意識が向上したと想定される。

従来より「仕事の効果」が「効果不十分」かつ「お金の使い方が「足りない」との回答が3割を超え、施策の推進が強く求められており、一層の制度の拡充と予算規模の拡大が必要である。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	51.3%	30.4%	0.5%	17.8%	100.0%
平成27年度	48.1%	31.2%	1.4%	19.3%	100.0%
平成26年度	47.8%	29.8%	2.4%	20.1%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

<p>◎防災安全部</p> <p>①「自助」「共助」「公助」の役割分担と連携及び減災の視点に基づく災害に強いまちづくりをめざし、地域防災計画に基づく防災対策を推進する。(防安-02)</p> <p>②災害時広報として、防災行政用無線デジタル化に向けた準備作業を引き続き行うほか、災害時の情報環境整備として公衆無線LANの整備を進める。(防安-03)</p> <p>③災害時の避難対策として、避難行動要支援者名簿の活用に向けた取組を進める。(防安-05)</p> <p>④平成27年度の津波避難計画、シミュレーション動画の活用による具体的な避難対策を推進する。(防安-06)</p> <p>⑤風水害対策の推進を図るため、地区別危険箇所マップの全戸配布を行う。(防安-05)</p> <p>◎健康福祉部</p> <p>①風水害避難所と地震災害時の避難所(ミニ防災拠点)の在り方を模索するとともに、避難所開設・運営に係るマニュアルの整備を行う。(健福-05)</p> <p>②職員課との応援体制の協議の継続及び防災安全部との津波浸水地区の避難所設置に係る協議(健福-05)</p> <p>③予測不可能な自然災害及び火災発生に際し、速やかに情報を取得して納税課職員とともに現地に赴き、被災者と連絡を取りながら援護物資及び見舞金・弔慰金の支給等を行う。(健福-15)</p> <p>さらに、異常な自然現象により被害を受けた世帯に対し、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸し付けを行う。</p> <p>④援護物資及び見舞金等の支給について、応援職員の確保等も含め、対応を検討していく必要がある。(健福-15)</p> <p>◎都市調整部</p> <p>引き続き、制度の見直し等を行うことで市民の利便性の向上を図り、戸建て住宅やマンションの耐震診断や耐震改修を更に促進していくとともに、平成28年度から開始する避難路沿道建築物耐震診断も促進していく。(都調-04)</p>
--

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
防安-02	防災運営事業	2,141	2,519	6,404	6,669	0.5	0.5	b	B
防安-03	災害時広報事業	21,310	38,011	25,573	42,161	0.5	0.5	b	B
防安-04	災害対策本部機能強化事業	12,494	4,745	21,021	13,046	1.0	1.0	b	B
防安-05	避難対策推進事業	26,502	31,382	35,029	39,683	1.0	1.0	a	A
防安-06	津波対策推進事業	11,343	7,294	19,870	15,595	1.0	1.0	d	B
防安-07	防災活動事業	19,483	19,526	23,746	23,676	0.5	0.5	b	B
防安-08	がけ地対策事業	94,581	77,230	115,898	97,982	2.5	2.5	b	B
健福-05	災害救助事業	1	3	3,872	3,841	0.5	0.5	b	B
健福-15	災害救助事業	800	600	2,337	2,151	0.2	0.2	b	B
都調-04	建築相談事業	17,944	14,841	33,074	29,967	2.0	2.0	a	A

(3) 主な実施内容

<p>【主な実施内容】</p> <p>◎防災安全部</p> <p>①地域防災計画に基づく防災対策を推進した。(防安-02)</p> <p>②-1 防災行政用無線のデジタル化に向けた基本計画作成、実施設計を行った。(防安-03)</p> <p>②-2 災害時の情報収集環境の充実を図るため、公衆無線LANを設置した。(防安-03)</p> <p>③避難行動要支援者対策として対象者への意向確認を踏まえた同意者名簿を支援組織に提供した。(防安-05)</p> <p>④避難対策の推進を図るため、地区別危険箇所マップの全戸配布を行った。(防安-05)</p> <p>⑤津波避難階段等の整備を実施した。(防安-06)</p> <p>◎健康福祉部</p> <p>①台風接近による風水害に備え、市内小学校に避難所開設の準備を的確に行うことができた。(健福-05)</p> <p>③火災によるり災世帯2世帯に対し、援護物資及び見舞金・弔慰金の支給を実施した。(健福-15)</p> <p>◎都市調整部</p> <p>戸建て住宅やマンションの耐震診断や耐震改修に対する補助を行うとともに、市民の利便性の向上を図るため、危険ブロック塀等対策や避難路沿道建築物耐震診断の補助額の引上げなど、要綱の改正等を行った。</p> <p>【実施できなかった事業とその理由等】</p> <p>◎健康福祉部</p> <p>②継続的に協議できず、職員課との職員応援体制に係る検討が途中となっている。(健福-05)</p> <p>◎都市調整部</p> <p>避難路沿道建築物耐震診断については、補助を希望する建物所有者がいたが、費用に係る所有者の一時的な負担が大きく、実施が困難であったことから未執行となった。このことから、要綱を見直し、改正を実施した。(都調-04)</p>
--

(4) 平成28年度の取組の評価

◎防災安全部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>鎌倉市防災会議の運営及び総合防災訓練及び各種防災啓発事業を実施するとともに、災害情報伝達体制の充実及び防災行政用無線のデジタル化に向けた基本計画作成、実施設計を行った。</p> <p>また、避難行動要支援対策を推進し、避難対策の推進のための事業を進めた。</p>			
◎健康福祉部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>・台風や大雨の際には、市内の各小学校に避難所を開設し、最低限の人員で市内全域の避難者に対応していることから、受益機会に偏りはなく、適切な事業執行と考えられる。</p> <p>また、不足しがちな人員配置について、他部署の応援体制を検討する必要がある。</p>			
◎都市調整部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>耐震診断・耐震改修件数が当初見込みを超過するなど、大きく事業を推進した。</p> <p>危険ブロック塀等対策、避難路沿道建築物耐震診断などの補助要綱の改正等を行った。</p>			

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

◎防災安全部	
<p>・鎌倉市地域防災計画に基づき、施設整備や備蓄の推進、自主防災組織への支援など、防災施策を進める。</p> <p>・法や制度の改正に基づく国や県の動向を注視し、新たに示される知見などの情報を収集しつつ、施設整備や防災意識啓発などハード・ソフト両面の防災対策の推進に向けて取り組んでいく。</p>	
◎健康福祉部	
<p>・近年の自然災害発生に対する取組への関心の高まりを考慮し、避難所となっている学校等関係機関と連携を図りながら庁内における避難所開設の体制を強化し、体制整備に努める。</p> <p>・火災や自然災害等の発生に対し、納税課職員とともに速やかに現地に赴き、被災者と連絡を取りながら見舞金の支給等を実施しているが、災害発生時の速報及び消防署との連携に関しては総合防災課が行っており、発災時の初動対応の各課との連携体制について検討していく。</p>	
◎都市調整部	
<p>引き続き、制度の見直し等を行うことで市民の利便性の向上を図り、戸建て住宅やマンションの耐震診断や耐震改修を更に促進していくとともに、危険ブロック塀等対策や避難路沿道建築物耐震診断も促進していく。</p>	

4 平成29年度の目標

◎防災安全部	
<p>・「自助」「共助」「公助」の役割分担と連携及び減災の視点に基づく災害に強いまちづくりをめざし、地域防災計画に基づく防災対策を推進する。</p> <p>・災害時広報として、防災行政用無線デジタル化事業を実施するほか、災害時の情報環境整備として引き続き公衆無線LANの整備を進める。</p> <p>・災害時の避難対策として、避難行動要支援者名簿を活用した取り組みを進める。</p> <p>・住民意見を反映した津波避難対策の推進を図る。</p> <p>・土砂災害対策の推進を図るため、危険斜面及び危険木に関する調整会議等を活用し、安全対策の推進を図る。</p>	

◎健康福祉部

- ①風水害避難所と地震災害時の避難所(ミニ防災拠点)の在り方を模索するとともに、避難所開設・運営に係るマニュアルの整備を行う。
- ②職員課との応援体制の協議の継続及び防災安全部との津波浸水地区の避難所設置に係る協議をもつ。
- ③予測不可能な自然災害及び火災発生に際し、速やかに情報を取得して納税課職員とともに現地に赴き、被災者と連絡を取りながら援護物資及び見舞金・弔慰金の支給等を行う。
さらに、異常な自然現象により被害を受けた世帯に対し、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸し付けを行う。

◎都市調整部

引き続き、制度の見直し等を行うことで市民の利便性の向上を図り、戸建て住宅やマンションの耐震診断や耐震改修を更に促進していくとともに、危険ブロック塀等対策や避難路沿道建築物耐震診断も促進していく。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	防災-03	事業名	災害時広報事業					単位	指標の傾向	備考
指標の内容	防災行政用無線の設置					単位			備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	設置目標は達成しており、今後は性能向上とデジタル化対応が課題となる。		
住民への防災情報の迅速確実な提供のため	目標値	150	150	150	150	150	150			
	実績値	150	150	150						
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
整理番号	防災-07	事業名	防災活動事業					単位	指標の傾向	備考
指標の内容	自主防災組織の数					単位			備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値は地域のつながり推進課による自治会町内会の数		
自助・共助による防災活動の充実のため	目標値	184	183	192	192					
	実績値	182	183	183						
	達成率	98.9%	100.0%	95.3%						
整理番号	都調-04	事業名	建築相談事業					単位	指標の傾向	備考
指標の内容	耐震相談					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	耐震相談が、耐震化を希望する市民の入り口であるため		
耐震相談が、耐震化を希望する市民の入り口であるため	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			
	実績値	28.0	69.0	62.0						
	達成率	35.0%	86.3%	77.5%						
整理番号	都調-04	事業名	建築相談事業					単位	指標の傾向	備考
指標の内容	危険ブロック塀等の改善率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	震災時に危険ブロック塀等の倒壊により、甚大な被害を及ぼすと想定されるため		
震災時に危険ブロック塀等の倒壊により、甚大な被害を及ぼすと想定されるため	目標値	50.0	51.0	52.0	54.0	56.0	58.0			
	実績値	48.2	49.8	51.4						
	達成率	96.4%	97.6%	98.8%						

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

・津波シミュレーション動画作成は高評価だが、その活用が今後の課題となる。作成しただけでは意味がないので、より多くの市民が視聴するとともに、海水浴シーズンの避難対策(市外からの来訪者の避難誘導)が早急に求められる。海浜地区住民は災害時での海水浴客のパニックにどう向き合っていくのかシミュレーションできていない。
・「自助」「共助」「公助」の役割分担と連携の具体的な役割や災害時に備えた継続的な訓練などが求められる。

指摘への対応、コメント等

◎防災安全部

平成28年度に津波シミュレーションDVDを作成し、市民等への貸し出しを行ったほか、市立小中学校に配布し、活用を呼びかけた。また、沿岸部一斉津波避難訓練、海水浴場津波避難訓練を実施し、津波避難体制の充実強化を図っている。

◎防災安全部

自主防災組織を中心とした災害に強い地域づくりを今後も推進していく。

・様々な場面で「共助」が語られるが、行政の的確なリーダーシップが無ければ実効性を確保出来ない。「要支援者対策名簿の具体的な活用」「自主防災組織運営」では強力な指導が求められる。

・「避難行動要支援者意向確認結果」及び「自治会名簿受領意向結果」を踏まえ、意向を表明していない人の安全確保について検討しておくことが重要である。

・災害備蓄倉庫にある物品の消費期限切れに伴う対応をしっかりと行うとともに、支援物資が届くまで十分な量を備蓄することが求められる。

・災害見舞金等の金額が100万から50万に減ったが、その効果について明らかになっていない。

提言

・毎年大きな災害がおきている中、この施策でこれがベストということはない。市が行っている事業を市民へ周知し、安心感を持たせてほしい。取組が見えることが安心感につながり、自分たちでやらなければならないことも見える。

・災害時の市民への自助に対する意識高揚は今後も重要であり、熊本の事例なども踏まえた新たな課題の洗い出しと対応の精査をお願いしたい。

・東日本大震災から5年が経過しており、防災意識の風化を意識し、引き続き施策を実行していくべきである。今後それをどう活用していくか次第で、効果が逆転しかねないので十分留意してほしい。

・3.11以降、南海・東南海トラフ地震を想定した被害対策を継続的に行っていくことが重要である。津波被害対策として津波避難訓練を行ったり、避難経路の整備を進めていくべきである。

・鎌倉市は道路幅が狭い場所が多く、非難時に障害となることが予想される。新築・改築等でセットバックされた道路も、適切に管理されていないため、一時的なものとなり、すぐに元の利用形態に戻っているところが多く見受けられることから、建築指導課等と連携し、避難路の確保等にも努めるべきである。

・指標には「目標とすべきまちの姿」が実現されているのかが分かる指標を設定すべきである。例えば「災害支援協定を結んでいる他市の数」や「避難所の数」「非難訓練の実施回数」「備蓄量」(市民・旅行者の数に対して)など。



◎防災安全部

共助の推進には、行政の主導ももちろん必要であるが、地域の防災意識の向上が何よりも重要であり、そのために、各種情報提供や啓発事業に取り組んでいく。

◎防災安全部

避難行動要支援者名簿を地域で活用する際に、潜在的な要支援者の把握を呼びかけるとともに、発災時には法に基づく情報公開の手順のマニュアル化を検討していく。

◎防災安全部

備蓄物資については消費期限に合わせて更新を行っている。なお、食糧の備蓄は平成28年度末時点で314,660食となっており、今後もこのレベルを維持していきたい。

◎健康福祉部

災害時の弔慰金については、被災者の死亡時に遺族に交付しているもので、近隣市と比較して高額であるため、他市と同程度に減額したもので、支出のケースは少ない。

提言に関するコメント等(総論)

◎防災安全部

国内外でこれまで発生した災害の教訓と本市の地域特性を踏まえ、災害に強いまちづくりを進めるとともに、災害の記憶を風化させることなく、市民の防災意識を継続させるための取り組みを進めていく。

◎健康福祉部

自治町内会や民生委員協議会など地域活動の核になる組織と連携し、要援護者等弱者について地域で互助・共助ができるよう、地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進に努めます。

◎都市調整部

災害に強いまちづくりを推進するため、建築物等所有者への耐震化に係る支援及び防災に対する意識の向上を目的とし、周知を実施していく。



鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・自治会によって温度差はあるものの、災害時要支援者名簿をまとめられたことは一歩前進である。
- ・避難行動要支援者名簿を支援組織に提供した。
- ・津波シミュレーション動画「鎌倉で津波から生きのびる」は、具体的な映像で、理解を促すインパクトのある、具体的な危険性がストレートに伝わる内容である。国内外のメディアや教科書にも取り上げられた。今後は、避難所にDVDを置いて啓発する予定。
- ・東日本大震災から6年が経過しており、防災意識の風化を意識し、引き続き施策を実行していく必要がある。
- ・風水害避難所と地震災害時の避難所(ミニ防災拠点)の在り方を模索するとともに、避難所開設・運営に係るマニュアルの整備等も行っている。
- ・危険ブロック塀等対策事業補助、耐震改修アドバイザーの派遣を実施してきた。
- ・課題を把握しながら、出来ることを確実にやっている。また、課題に対して適切な措置をとっている。

評価の内訳					⇒	委員会の評価	
取組	↗	4	↘	0		→	4
効果	○	3	△	2	—	3	
						⇒	↗
						⇒	—

《課題》

- ・自治会による温度差をどうしていくか、自治会のない地域への対応も今後の課題である。
- ・市民の最大関心事でありその充実化を求めている。「自助・共助」を住民に求めるならば行政の強いリーダーシップ(=各地区における具体的行動の構築及び定着化)の発揮が課題である。
- ・名簿配布後の活用の取組は被提供組織におまかせではなく何らかの指示は出すべきである。
- ・危険ブロック塀等対策を促進していただきたい。
- ・備蓄物資が無駄にならぬ様、消費期限チェックや活用をしていただきたい。
- ・市民がこの施設に対し51.3%の人がもっと力を入れるべきと答えている。何を望んでいるのか考える必要がある。
- ・「実施できなかった事業とその理由等」に記載があったのが気になった。ちなみに「継続的に協議できず、職員課との職員応援体制に係る検討が途中となっている」は、なぜ継続的に協議できないのかを知りたいし、この課題に対する改善策を提示してほしい。
- ・想定外に発生するものなので、今後も緩める事なく対策を重ねていただきたい。
- ・「災害時要支援者名簿」について、活用法がされないと、個人情報のため提供を渋る市民も多いのでは。適切で効果的な活用法の提案を示していただきたい。
- ・防災無線の音質についてはまだ問題がある。

《提言》

- ・消費期限切れの備蓄品の活用について再利用を検討していただきたい。
- ・調査が目標にとどまることなく、その結果に対しても行政はコミットしていただきたい。
- ・津波シミュレーションDVDの利用方法について貸し出しという受け身ではなく、主体的な取組に利用していただきたい。
- ・「要支援者名簿」が支援組織に提供されたが、<如何に活用するか>については具体的行動計画立案支援・好事例の構築等に行政が強いリーダーシップにより行動計画を各組織に定着させるべきである。
- ・自助、共助、公助の役割分担と連携を目標にしている。職員と市民との距離がある。市民ニーズをしっかりと受けとめる努力を望む。
- ・要援護該当者にアンケートをして、昨年秋に災害支援者名簿をまとめた。この名簿は自治会に提供されたが、提供しただけで具体的にどう活用するのか、ということが明確になっていない状況がある。名簿を作ることだけが目的化してしまっているのではないか。
- ・要援護該当者にアンケート対象者名簿は警察、消防、民生員や自治会に提供しており、自治会については、184自治会のうち、107が受領しているが、その他は受け取りを拒否している。どう活用するかは自治会、自主防災組織に対しても民生員と情報の扱い方について、温度差があり、市の考え方を整理すべき。
- ・「自助」「共助」「公助」の役割分担と連携の具体的な役割や災害時に備えた訓練などが継続的に必要である。
- ・3.11以降、南海・東南海トラフ地震を想定した被害対策を継続的に行っていく必要がある。津波被害対策として津波避難訓練を行ったり、避難経路の整備を進めていることは大事である。
- ・災害発生後の対応策もだが「減災」に繋がる取組に、より力を入れていくべき。避難訓練の参加率の向上や、耐震補助など。これについては、他の部局とも連携して推し進めていくべき。
- ・備蓄品の消費期限が切れたものは、市の職員が持ち帰っている。他市では給食で提供するなどしている例もある。購入時期を少し重複させるなどして、給食に使う、市民団体に配布するなど工夫し、無駄にならないよう消費サイクルを設定すべきである。
- ・「災害支援者名簿」をどのように活用し、どのような支援を行うのか等、活用や対応について協議すべきである。

《質問》

・「要支援者名簿」は手揚げ方式での集計であるが、「真の要支援者」との乖離（高介護度認定者が含まれていない等）が大きいと聞く。その対策はあるのか。せめて警察・消防・民生委員には「高介護度認定者情報」「一定年齢以上高齢者情報」の全容を提供出来ないか。当該組織には守秘義務があり問題ないのではないか。